

・蒲郡市教育振興基本計画(案)のパブリックコメントについて

募集期間	令和4年12月26日(月曜日)から令和5年1月24日(火曜日)
担当課	教育政策課
公開方法	1ホームページからの閲覧
	2冊子の閲覧場所
	(1)蒲郡市教育委員会教育政策課(市役所 新館6階)
	(2)情報公開コーナー(市役所 新館4階) (閲覧できる時間は、平日8時30分から17時15分です。)
	(3)市内公民館 (蒲郡、小江、府相、東部、北部、西部、三谷、塩津、大塚、形原、西浦)
提案意見	6名21件

・パブリックコメント以外での修正事項について

修正事項	令和5年2月に「西浦地区における小中一貫校のあり方(基本方針)」について方針が決まったため23ページに「③小中一貫教育の推進」を追加し「①「地域を愛し、地域とともに生きる子ども」の育成」の一部を削除致しました。 ①「地域を愛し、地域とともに生きる子ども」の育成の「義務教育の9年間を通じた」を削除します。 ③小中一貫教育の推進 ・小中一貫教育に関する方針を定め、義務教育の9年間を通じた教育活動を行っていきます。 ・合築する西浦小中学校を「義務教育学校」とし、その良さを生かした教育課程を検討していきます。
修正事項	スポーツ庁・文化庁より「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が公表され、地域移行の期限に関する記載が無くなったため58ページの「令和8年度までに」と「完了」を削除致しました。
修正事項	令和5年4月1日施行のこども基本法の第3条により、72ページの2計画の進行管理について子どもの意見を聴取する記載を追記しました。

・パブリックコメント意見一覧

No.	提出者	意見内容	意見に対する回答
1	A	P.31「③個別最適な学びの保障」という表現はとても難しい言葉だと感じる。ほかにもっとわかりやすい表現があると思う。国や県の文言を使うのではなく、蒲郡市としての解釈を記載するようにしてもいいのではないか。	<p>「③個別最適な学びの保障」は国の計画にも載っているため変更は行わず、施策の内容を変更し、蒲郡市としての解釈を記載します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」の実現に向けて、教育データを収集し、学習履歴を活用した指導・支援をするなど、個別最適な学びの保障を推進します。 ・「学習履歴の活用をすすめるとともに」を削除し、 ・個々の児童生徒に応じて異なる方法でも学習を進められるよう指導の個別化に努めます。 ・個々の児童生徒の興味関心等に応じた異なる目標に向けて、学習を深め、広げられるよう学習の個別化を図ります。 <p>を追加します。</p>
2	A	P.36キャリア教育の充実について、内容が文科省から現場に降りてきているものの説明をしているだけになっているので、蒲郡市としてどのように充実させていくのかが記載したほうがいいのではないか。	<p>蒲郡市としてキャリア教育を充実させていくために以下のとおり修正します。「②キャリア教育推進体制の充実」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の高等学校や専門学校、大学、幼稚園・保育園等と連携し、専門的知識・技能に触れる体験を実施し、児童生徒の生き方への興味関心が広がる教育活動を進めます。 <p>を追加します。</p>
3	A	P.45道徳教育の充実について、【施策の方針】①の1つめの「・」について、現状を記載しているだけである。蒲郡市としての特徴がわからないので追加したらいいのではないか。	<p>【施策の方針】①の1つめの「・」を現状と課題に移動をします。</p> <p>蒲郡市の特徴として「①「特別の教科道徳」を核にした道徳教育の推進」に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「道徳地域教材」や「情報モラル教育の手引き」を作成し、計画的に道徳教育を進めます。 <p>を追加します。</p>

No.	提出者	意見内容	意見に対する回答
4	B	<p>教育を取り巻く環境の変化は大いに理解でき、方針についても大きく異論はない。ただ、環境の変化に対して教員の変化(研修等)がどこまで対応できているのか疑問に残る。小学生まで英語が必修になったが、中高齢の教師は英語教育を行ってきていない。そういった方が、いきなり英語教育を児童に行うというのは教師により児童の受ける教育の格差を広げてしまうのではないかと懸念があり、自分の子供が英語をやっていない教師に当たらないことを希望してしまう。</p>	<p>外国語においても、教科書や教員が使用する指導書がありますので、基本的な指導はできると考えております。しかし、ご指摘のように、個々の教員の指導スキルによって指導の効果に差が生じます。それがなるべく大きな差とならないように、教員の研修を進めてまいります。また、高学年においては、教科担任制を取り入れることができます。教員の配置体制によりますが、蒲郡市としてもなるべく専門教員による指導ができる環境づくりに努めております。さらに、各学校週に1, 2日程度ですが、ALTを配置し、ネイティブの英語に触れながら学習を進めております。今後、このALTのより効果的な運用方法も検討してまいりたいと考えています。</p>
5	B	<p>ICT教育は非常に重要で、情報管理やセキュリティ管理等、これまであまり授業でやってこなかったことに対しても学校で学ぶ最低知識として指導してもらえるとありがたい。そのためには児童・生徒一人一人がデバイスを持つのは当然ではあるが、それを指導する教員のITレベルが高まっているのか疑問である。知人の教師に聞くと、一人1台のPCがなかったり、データ保管がされていなかったり、過去に作った資料が引き継がれていなかったり、現在では当たり前ことができているように感じる。子供のITレベルを上げるのであれば、指導する教員のITレベルも一緒にあげなければ教育水準を高めることは難しいと考える。そのためには、不足している分野については外部の人材を雇ったり、社内に専門人材を配置する(ALTのように)こともぜひ検討してもらいたい。</p>	<p>令和5年度には、すべての教員に一人一台の端末が整備されます。また、GIGAスクール構想が進められ、児童生徒に一人一台端末が配布されるようになってからは、教員対象のICT研修も実施しております。また、令和3年7月より、専門人材であるICT支援員を月に5日程度を目安に各学校に配置し、授業や環境整備等の支援をしています。市内のすべての学校がICTを活用できるように努めます。</p>
6	B	<p>現在、人口が減っている中、教職員を目指す人材も減ってきている。その中で教職員を目指したいと思える給与水準、学校環境等子供を指導する以外についても制度を整える必要がある。他市の新設校において、備品が全くそろっておらず、教員が自費で備品をそろえるような制度は早めに撤廃したほうがよい。なんでもかんでも購入できるのはよくないが、なにも購入できない制度になっているもの大きな問題と考える。</p>	<p>教員の給与については県が決めているものですが、給与も含めやりがい働きがいのある職場環境になるように諸団体を通じて働きかけていきたいと考えております。備品に関しましても各学校と協議しながら必要な物をそろえるようにしていきたいと思えます。</p>

No.	提出者	意見内容	意見に対する回答
7	B	<p>・今後の学校教育はこれまでの国語、算数、理科、社会だけにとどまらず、ITや情報、文化など多岐にわたると考えられる。すべてを教師からの教育で行うのではなく、外部やITの力を活用して行くべきではないだろうか。英語やITなどについては外部もしくは専門人材の配置。教育についても東進ハイスクールのような動画教育をベースに不明点などを教師が補填するように、世の中の動きを考えたときにその方が効率的と考える。極端に言えば、文部科学省が学習指導要領を作成すると同時に、有名講師による各科目の指導動画を撮影し全国の小学校に配布。授業では各科目のフォローとITやディスカッションなどこれまでやれなかったことを実施するなど、抜本的に変えていく必要があるのでと思う。以前に比べてやるべきことが増えているが、1日の時間は限られているのでどのように効率的に行えるのか考えていくとよい教育の在り方が見つかるのではと思う。</p>	<p>ご指摘のように、現在の教育環境は求められていることが多く、限られた時間の中ですべてを効率よく行うには、現状では苦しい部分があります。学校において大切なことは授業ですが、塾のように単に学力だけをつけるところではなく、人間的な資質を身につけ、生きる力を育む場と考えております。そうした総合的な観点から、ご指摘いただいたことも含めて現状の環境の中で可能なことを検討し実行していきたいと考えております。</p>
8	B	<p>教員の給与の考え方を考えることはできないか。教員に求められることは30年前と大きく変わってきており、特に専門性が高まっている。全員が一律ではなく、専門性がある教員は優遇されるような制度が必要ではないか。例えば、主要4科目を教えられる人は基本給、それに加えて英語(TOEIC何点以上)、IT、PCの資格や知識があることで+αの専門給が入るといった仕組みはいかがだろうか。特別支援学校の教員も特別な資格があるため少し高く設定されていると思う。同じ考え方で検討していただきたい。</p>	<p>教員の給与については、県が定めて支給しているものであり、市としての働きかけは難しい状況です。昨今、教育現場や教師に求められる指導内容は、新しい知識技能やより専門的な内容があり、これらを指導できる支援員や地域の方を活用しています。また、教員養成大学のカリキュラムも昨今の教育課題を踏まえて見直されていますので、少しずつではありますが、求められる資質能力をもった教員が現場に配置されつつあります。</p>
9	B	<p>蒲郡市の特別支援学校の設置検討については大いに賛成である。調査情報を見ると、蒲郡だけで1学年30人以上いることもあり、集約化すべきと考えます。その際、蒲郡市独自で教員をゼロから獲得すると運営面、教員の確保など難しい点もあるため、県の教育委員会との連携含めて検討をお願いしたい。</p>	<p>市立の特別支援学校であっても、基本的には教員は県から派遣される予定です。今後も様々な面で県と連携して進めてまいります。</p>

No.	提出者	意見内容	意見に対する回答
10	B	<p>小学校以上の教育がこれまでよりも多くを学ばなければいけなくなったため、しっかりとした幼児教育を行っていく必要があると思う。そのためには、保育士、幼稚園教諭に、求められることも高まっている。しかし、給与の面では十分満足とは言えず、長年続けたいと思える職場環境、給与水準と思う。教育面を幼児まで広げることにについては大いに賛成ではあるが、対応するにあたって人材の育成、職場環境、給与水準の見直しが必要と考える。</p>	<p>幼稚園教諭の給与について、蒲郡市には、公立の幼稚園がなく、すべてが私立の幼稚園ですので、給与について市として対応することは難しいですが、何かできることがないか検討してまいります。保育士の給与については私立保育園、こども園には保育士の処遇改善に依りて、国の補助金を申請することができます。公立保育園は市の給与基準による対応をしています。公立保育園は人材育成として研修を実施し、質の向上や人材育成に取り組んでいます。また、会計年度保育士を保育補助として配置し、保育士の負担軽減や手厚い保育ができるよう努めています。</p>
11	B	<p>近年子育てに関しては先進的な取り組みを行っている自治体が出てきている(明石市など)。ぜひ、蒲郡市でも他市町村の動きを見るだけでなく、先進的な取り組みをどんどんしていただきたい。公立小学校教育が高まれば市外からの移住者も増えると思うのでぜひ積極的に取り組んでいただきたい。個人的には保守的に変化を生まなくらいなら、失敗したとしても積極的に環境変化に対応しようとし様々な施策を打っている自治体で子育てを育てたいと考えている</p>	<p>蒲郡市においても、高校生世代までの医療費助成の拡大や給食費値上げ分の補助、小中学校における35人以下学級の実施などに取り組んでおります。今後も、子育て世代への支援や学校教育の充実に努めます。</p>
12	C	<p>p.48-49 第2章(18)不登校児童生徒への対応の充実 【現状と課題】 「ひなたぼっこの会」は～(略)～毎回多くの保護者が参加しています。 上記一文について。 「ひなたぼっこの会」には子どもが不登校だった頃から参加しており、現在は卒業生の親として時々参加しています。 教育委員会の先生・臨床心理士・心の教室相談支援員・若者サポートステーション、様々な立場の方からアドバイスをいただくことができる貴重な会ですが、現状は、参加者が1人・2人という日も少なくありません。 ”毎回多くの保護者が参加者”という表記は、語弊があるのではないのでしょうか。 昨今、全国的に不登校児童生徒数は増加傾向にあり、蒲郡市も例外ではありません。 蒲郡市内には相談窓口がいくつかありますが、不登校・不登校傾向にある児童生徒の家庭の中には、どこにも相談できず孤立している家庭もあります。 少ない人数かもしれませんが、子どもの未来のためにも、そのような家庭の相談者・参加者が増えることを願っています。</p>	<p>最近の保護者の参加は、毎回1, 2名ほどの参加になっており、「毎回多くの保護者が参加しています」は、現状に合っていませんでした。適応指導教室「あすなろ教室」にお子さまが通われている保護者には、案内をしていますが、それ以外の保護者には情報が行き届いていないのが現状です。多くの家庭に情報が届くように努めます。</p> <p>P48【現状と課題】「」5つ目の3行目「卒業生の親も含めて毎回多くの保護者が参加しています。」を「卒業生の親も含めて希望する保護者が参加し、定期的開催しています。」に修正します。</p>

No.	提出者	意見内容	意見に対する回答
13	D	P9「スポーツ施設の整備」や「図書館、ホールなどの施設の整備」等は満足度が比較的低く、とある。整備方針はどこで示されるのか。	施設の整備につきましては、公共施設マネジメント実施計画に沿って、関係各課と協議をしながら進めます。
14	D	P57 現状と課題には水泳の授業を民間プールで行うバス移動による問題が指摘されている。解決策の方針はどうするのか。	p67の学校プールの全体方針にて検討していきます。
15	D	P59 「栄養教諭の人数が3人から2人になり、活動の実施が難しい状況」とある。体制の強化とは、具体的に何をするのか。	栄養教諭又は栄養職員の増員、栄養教諭の業務の効率化及び学校との連携強化を想定しています。 具体的には、栄養教諭の配置数については、法で定められているため、法の見直しを国や県に働きかけることなどにより、人員の拡充を図っていくことを想定しています。 業務の効率化については、オンラインやDVDを活用した食育指導などを考えています。 学校との連携強化では、食物アレルギー対応や給食時の指導などを各学校の給食主任の協力をあおぐなどを想定しています。
16	D	P65 学校における働き方改革の根本として、教員の業務量の削減が課題、とある。しかし方針は校内清掃に対する教員の負担軽減などで、根本的な解決を示していないのではないか。	教員の業務の見直しやICTを活用した効率化に取り組みます。また、学校運営協議会を通じ、地域住民が教育に主体的に関わることで地域と学校との役割分担を進めます。
17	D	P67 「快適な教育環境の実現」が照明のLED化と学校プールの全体方針の検討しかない。快適な学校について、子どもたちに意見を聞くべきでないか。子どもの貧困の項目でも取り上げるべきだが、生理用品をトイレの個室に設置するのは、快適な学校の実現の一つではないか。	学校評価アンケートを教員、保護者、児童生徒それぞれに実施し、教育環境の改善点を分析しよりよい環境づくりに努めています。また、子どもの貧困に伴う生理用品の対応については、各学校で養護教諭を中心に実態に合わせて取り組んでいます。
18	E	教育振興基本計画37ページ『施策の方針① 英語教育等の充実』より 子どもたちが言語や文化を体験的に理解しながらコミュニケーション力を向上させるために、ALTとの交流以外の施策(例:体験型イベントやオンライン交流など)をお考えでしょうか。	これまで、中学校においては、英語の学習で、カンボジアやオーストラリアなど、海外の学校とのオンライン授業を実施しております。 国際交流事業として日本語スピーチコンテストやホームステイ事業などをおこなっております。
19	E	これからのグローバル社会を生き抜く子どもたちが『ともに学び、ともに生きる』感性を磨くため、ICT・SDGs・外国籍児童の支援等などの課題に対して多元的に取り組む施策があったら面白いのではないかと思います。	ICT機器を使った授業づくりや「SDGs」「福祉」「防災」等を取り上げた総合的な学習、「体罰やいじめ」「LGBT」等、人権にかかわる学習会など、様々な取り組みを通じて、予測困難なグローバル社会を生き抜くたくましい子どもたちを育てていきたいと考えております。

No.	提出者	意見内容	意見に対する回答
20	E	<p>教育振興基本計画37ページ『施策の方針② 教員の研修の充実』より 研修を担当するALTに求める能力ならびに資格等はどのようにお考えでしょうか。また、指導力と英語力が連動して向上するような研修プログラムを考えるのはALTなのでしょうか。</p>	<p>ALTに求める能力や資格については、市の募集要項にもありますように以下の点を示してあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語を母語とし、文書力・文法力が優れている者 ・母国で大学の学士号、修士号を取得し、また、それに相当する学識を有すると認められる者 ・日本の教育や英語教育に関心があり、児童生徒とともに学ぶ意欲のある者 ・学校職員とコミュニケーションを図り、自らの日本語の習得にも意欲的に取り組める者 <p>教員への研修の計画、プログラムについては、各校の英語担当の教諭や管理職がALTと相談して決めております。</p>

No.	提出者	意見内容	意見に対する回答
21	F	<p>技術革新に伴い激変することが予測される未来では、子どもたちは何を課題と認識し、どのような社会を実現するか考えて、それを解決するようなシステムやサービスを誰もが協働して構築できるように育成する必要があるのではないかと考えます。それが可能になれば、労働生産性が飛躍的に上昇し、少子化もSDGsも貧困も、解決していく糸口が見つかるのではと期待しています。</p> <p>私が子どもの頃は、Microsoft Office製品のWordもExcelもPowerPointも小中学校で学ぶことはありませんでしたが、今では皆仕事で利用しています。中には使いこなせず苦勞している人もいます。GIGAスクール構想では、ICT活用に重きを置いて教育環境を整えています。Wi-Fiにつながるタブレットが学校に整備され、児童が調べ学習をしてプレゼンテーション資料を作って発表することができれば将来仕事ができるのでしょうか？残念ながら、それだけで仕事ができるほど簡単な未来ではないと思います。ビッグデータ、AI、IoT、WEB3、ブロックチェーン、トークンなど、児童たちは多くのことを学ばなければなりません。その最初のステップであるプログラミングを学ぶことは必要ですが、それは目的ではなく、初歩的な手段の一つです。将来本当に必要なことは、激変する環境下で、どのように課題を設定し、それを解決するためにどのようなプログラムを組んだら良いか？ゼロからどのように周り協力して新しいものを創造するか？ワクワクする気持ちを原動力として、子どもたちが試行錯誤しながら課題解決経験や創造経験を積むこと、これが最重要と考えます。</p> <p>正解が一つと決まっているテストの答えを速く正確に解く能力が必要だったのは、昭和時代でしょう。大量生産大量消費時代は、依頼された内容を速く正確に実施する能力が重要でした。教育でも、教えられた通りにテストで高い点数を獲得する児童を熱心に育てていたと思います。しかし今は技術の発展により、正解が一つの作業はロボットが24時間文句も言わず速く正確に実施することができます。ある研究では日本の労働人口の約半分の仕事がAIやロボットに置き換わるだろうと言われています。この予測の真偽がどうなるとしても備えは重要で、児童たちはロボットとは異なる、もしくはロボット以上の能力を身につけなければなりません。それは従来の教育では難しく、根本的な変革が求められています。文部科学省の推奨する小学生向け教科書を拝見しましたが、残念ながら課題解決能力や創造力を磨くような取り組みはありませんでした。倍数を求めたり多角形を描いたりするような、答えが確定していて少々数字を操作する程度のプログラミングで、児童たちが目的を設定して試行錯誤を繰り返すような課題はありませんでした。おそらくその主たる原因は、先生たちのプログラミング経験がないことだと推察します。どんな凄腕のプログラマーでも、プログラム上ミスをしてしまいます。そのミスをバグと呼びます。このバグを見つけて、正しい方向へ導かなければなりません。先生が忙しい業務のなかで、この能力を磨くことは困難でしょう。プログラミング経験のある人の力を借りる必要があります。英語教育がいまだに混迷しているのも、実際に英語を話すことができる先生が少ないからではないでしょうか？今のままでは、何十年経っても実際にプログラミングができない人ばかりを育てるといって、英語教育と同じ道を辿るのではないかと懸念しています。海外との競争力はどんどん削られていくでしょう。プログラミング経験のある人が教えていくべきです。ちなみに蒲郡市を含む多くの地域で、ICT支援員にプログラミング能力は求められていないので、ICT支援員にも担うことができないでしょう。しかもプログラミング経験のある人が1クラスに1人いれば十分という訳ではなく、私自身同時に見ることができるのは5人位までなので、多くの人の力を借りる必要があることを認識してほしいです。どうしても1人で30台以上のタブレットを見る場合は、多くの子どもたちを長時間待たせなければならなくなり、ただでさえ少ない時間が勿体無いです。それは個別最適な学びとは相反する状況を作ります。ぜひバグ退治など、プログラミング経験のある人が、チームを組んでプログラミングを教えるべきだと認識をしていただきたく思います。特に蒲郡市は、日本のものづくりを支える位置にあり、昔は高かったはずの技術力が、今後は国際競争力が維持できなくなるのではという危機感を抱くべきだと思います。テスラの時価総額はトヨタ自動車を超え、ソフトウェアの分野では特に海外のエンジニアに頼らなければならない現実があります。国際競争力が維持できなければ、さらに貧困が進む可能性も否定できません。簡単な仕事はロボットが担うでしょうから、子どもたちは海外のエンジニアに頼らずに自立した技術力を身につけねばならず、そのための基本計画の策定を何卒よろしく願いいたします。そしてそれは、学校への登校が困難な児童も、教育機会に恵まれますようよろしく願いいたします。上記を踏まえ、以下修正していただきたい箇所を青字で加筆しました。</p>	

No.	提出者	意見内容	意見に対する回答
21	F	<p>32ページ(7)情報活用能力の育成とICT活用教育の推進</p> <p>①情報活用能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒がICT を活用し、情報の収集、整理、比較、真偽証明、発信、共有などを行うことができるよう、様々な教科において、情報活用能力を育成していきます。 ・発達の段階に則して、情報活用能力が系統的に育成されるよう、小中学校、高等学校を見通したプログラミング教育を展開し、課題解決能力や創造力を磨く機会を作ります。 ・児童生徒が興味・関心を持ちながら、情報モラル、情報セキュリティを学ぶことができるよう、児童が授業中に遊んでしまうような間違っただICT利用をしないよう、タブレットを扱うことで生じる様々なリスクに適切に対応できるよう、ICT 支援員を活用した教材・マニュアルの導入、指導方法の研究、実践を進めます。 ・プログラミングは従来のように一つの正解の求め方を学習するのではなく、多様な答えの中から目的のための最適解を児童一人一人が試行錯誤しながら求めることになるため、先生1人で指導することは難しく、ICT 支援員や必要な人材を配置することができるよう努めます。 <p>②ICTを活用した個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドソフトなどを活用して、児童生徒個々の学びの目的に沿った追及を支援します。 ・ICT支援員を活用して、学校と地域住民や事業所等をつなげ、児童達の学びを支援する地域基盤構築を進めます。 <p>③児童生徒の学びや教員を支えるICT教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末に対応したデジタル教科書・教材・ソフトウェアなどの導入更新など、国や最新技術の動向を踏まえながら、ICT環境の充実に努めます。 ・教員を対象としたICT 活用研修において、研修内容や支援の方法を工夫し、ICT活用に向けた教員の技量の向上と意識改革を図ります。教員や学校によるICT 活用やプログラミング教育の差が生まれないようにします。 ・教員研修や会議などの運営方法について、オンライン形式による開催を含め、見直しを検討します。 ・学校への登校が難しい生徒に対しても教育機会を設けることができるようICT 教育環境を整備します。 ・日本語が母国語ではない児童に関しては、翻訳機能を最大限に利用できるよう環境を整えます。 ・教育現場の情報セキュリティを守る環境整備とともに、フリーズや遅延が頻繁に起きないようハードウェア、ソフトウェアの更新を実施します。 	

意見に対する回答

これからの社会を生き抜いていく上で、情報モラルを含めた情報リテラシーやプログラミング教育を進めていくことは児童生徒自身はもちろん、蒲郡や日本を支えていく人材の育成までを考えると、とても大切なことであると考えています。

授業の実施につきましても、学習指導要領に沿った形で行うことが基本ではありますが、教員に対する研修を行い、これからの社会の実情を踏まえた授業を実施していきたいと考えております。

情報モラルについては、プログラミングの授業だけではなく、学校生活全体や道徳の授業を通じて向上していきたいと考えています。また、ICT環境の整備・充実・活用に関しましては、現場の教職員と連携しながら学校施設の充実や多様な教育機会の確保の観点から充実していくように努めます。

蒲郡市としても、現場と連携を取りながらICT教育について多面的多角的な観点から検討を進めます。